

会 議 録

会議の名称	第18期東村山市社会教育委員会議(第12回)				
開催日時	平成22年7月23日(金)午後7時00分～9時00分				
開催場所	東村山市役所いきいきプラザ4階 教育委員会室				
出席者 及び欠席者	<p>出席者:</p> <p>(委員)神谷・桑原・小林・小山・島崎・土田・當間・森・吉井・吉満 敬称略</p> <p>(市事務局)社会教育課長 神山・生涯学習係主任 野沢・生涯学習係主事 野崎</p> <p>欠席者:(委員)なし</p>				
傍聴の可否	傍聴可能	傍聴不可の場合はその理由	/	傍聴者数	なし
会議次第	<p>1.あいさつ</p> <p>2.報告事項</p> <p>(1)平成22年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会 第1回理事会について</p> <p>3.協議事項</p> <p>(1)社会教育事業実態調査の結果について</p> <p>(2)今期研究テーマについて</p> <p>4.その他</p> <p>(1)第14回会議日程について</p> <p>(2)第52回全国社会教育研究大会福島大会について</p> <p>(3)平成22年度東京都市町村社会教育連絡協議会第4ブロック研修会について</p> <p>(4)東村山市社会教育委員 報酬支払い方法の変更について</p> <p>5.閉会</p>				
問い合わせ先	<p>教育部社会教育課生涯学習係</p> <p>担当者名 神山・野沢・野崎</p> <p>電話番号 042-393-5111(内線3513)</p> <p>ファックス番号 042-397-5431</p>				
会 議 経 過					
<p>1.あいさつ</p> <p>議長</p> <p>市内の社会教育関連団体を対象にして行った社会教育事業関連調査の結果を基に、今回会議で研究テーマの設定を行いたい。みなさまのご協力をお願いしたい。</p>					

2. 報告事項

(1) 平成22年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会（以下、「都市社連協」という） 第1回理事会について

議長

全委員に関連する事項として平成22年度都市社連協事業日程、第41回関東甲信越静社会教育研究大会についての報告があった。また、平成22年度都市社連協ブロック研修会及び交流大会の方式について協議された。結果、第4ブロック研修会は平成22年10月8日（金）に西東京市で開催されること、また、交流大会は関東甲信越静社会教育研究大会の中で行われることが承認された。（社）全国社会教育委員連合の社会教育委員の推薦については委員歴13年11ヶ月の町田市の社会教育委員が推薦されることになった。

3. 協議事項

(1) 社会教育事業実態調査の結果について

事務局

市内の社会教育関連団体111団体を対象に調査を実施した。そのうち、回答をいただいたのは57団体で、回答率は約51%だった。

副議長

回答の中で「アンケートの主旨がわからない」という意見が若干あった。社会教育委員会議の認知度が高いとはいえないのかもしれない。

A委員

事業の達成のみを目標にして立ちあげられ、継続性が薄れてしまう事業が多くなってきているように思う。これらを継続させるために諸事業に社会全体で自主的に参加したくなるような社会環境を望む声が多く挙がっており、我々と目指す方向が一致しているように感じた。

(2) 今期研究テーマについて

議長

調査の結果を基にテーマの大筋を決め、細かい問題点等について次回の会議で集約できるようにしたい。各委員には調査結果を事前にご覧になっていただいていると思うので、ご意見を伺いたい。全体的に事業報告のような形で回答しているものが多いように思った。キーポイントが多く含まれており、第4次総合計画の中に挙げられている「東村山らしさ」を考える上で、テーマを作り出しやすいデータになるのではないかと思う。

B委員

存在意義が埋もれつつある団体も見受けられた。当会議で委員が提言するだけでなく、先頭を切ってアクションを起こすべきではないか。机上の議論だけでは進展がない。

C委員

目に見える形で委員が活動するべきではないか。社会教育委員の職務である社会教育関連団体等に対する「助言と指導」は口頭だけで行うものではないと思う。

D 委員

調査結果を見ると、各団体とも様々な課題を抱えているのが明らかだが、その課題を論議したり、情報交換したりする場が少ないのではないかと。もっと組織力を高めるべきではないか。そのためには学校が地域を取り込んで活動の拠点となることも必要である。相互交流を大きな目標にするべきだろう。

C 委員

組織が互いにそれぞれの活動について見聞し、実態を把握しなければもったいないと思う。

E 委員

それぞれの活動をもっとPRする機会が必要である。組織活性化のためにはリーダーを育成していくことが必要である。また、地域に眠っている力を引き出すために社会教育委員が社会教育関連団体ともっと連携をとってもよいのではないかと。

F 委員

多くの団体から回答を得ているからにはそれに応える形で提言をすべきである。グローバルな視点で社会教育を見ていかななくてはならない。調査の対象となった社会教育事業が生まれた背景や原点を見直し、衰退させめようグレードアップさせる方法を考えるべきである。

G 委員

調査の対象となった団体には任意の団体と設置が義務付けられた団体があり、意識に差があるようだ。市と団体の協働について研究テーマで取り上げられたらよいのではないかと。

議長

今後の期待を込めて各団体がたくさんの回答をくださったのだと思う。これに応える形で研究テーマを設定したい。本日の意見を基に議長が集約し、「社会教育における諸課題に対し、社会教育委員会議として解決の手段を探る」ことを主眼とした内容のテーマ（表題）を次回提案するので、それについて皆さんからご意見をいただきたい。

副議長

今回の調査で浮き彫りになった課題を掘り下げてテーマに結び付けていきたいと思う。

4. その他

(1) 第14回会議日程について

- ・第14回会議 平成22年9月10日（金）午後7時～ 教育委員会室
全委員の承認により上記日程で開催することが決定

(2) 第52回全国社会教育研究大会福島大会について

- ・開催期間 平成22年10月27日（水）～29日（金）
参加を希望される方は8月16日（月）までに事務局へ申込をしていただきたい。

(3) 平成 2 2 年度都市社連協第 4 ブロック研修会について

- ・日時 平成 2 2 年 1 0 月 8 日 (金) 午後 2 時 ~
- ・会場 西東京市防災センター

会場の都合により平日開催となるが、ご都合のつく方はぜひ出席していただきたい。

(4) 東村山市社会教育委員 報酬支払方法の変更について

5 . 閉会